

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2023年10月11日～2024年4月8日

第 74 期 決算日：2024年 1 月 9 日

第 75 期 決算日：2024年 4 月 8 日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資することで、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざすべく、運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第75期末（2024年4月8日）

基準価額 12,742円

純資産総額 20,184百万円

第74期～第75期

騰落率 +22.4%

分配金合計^(*) 1,200円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

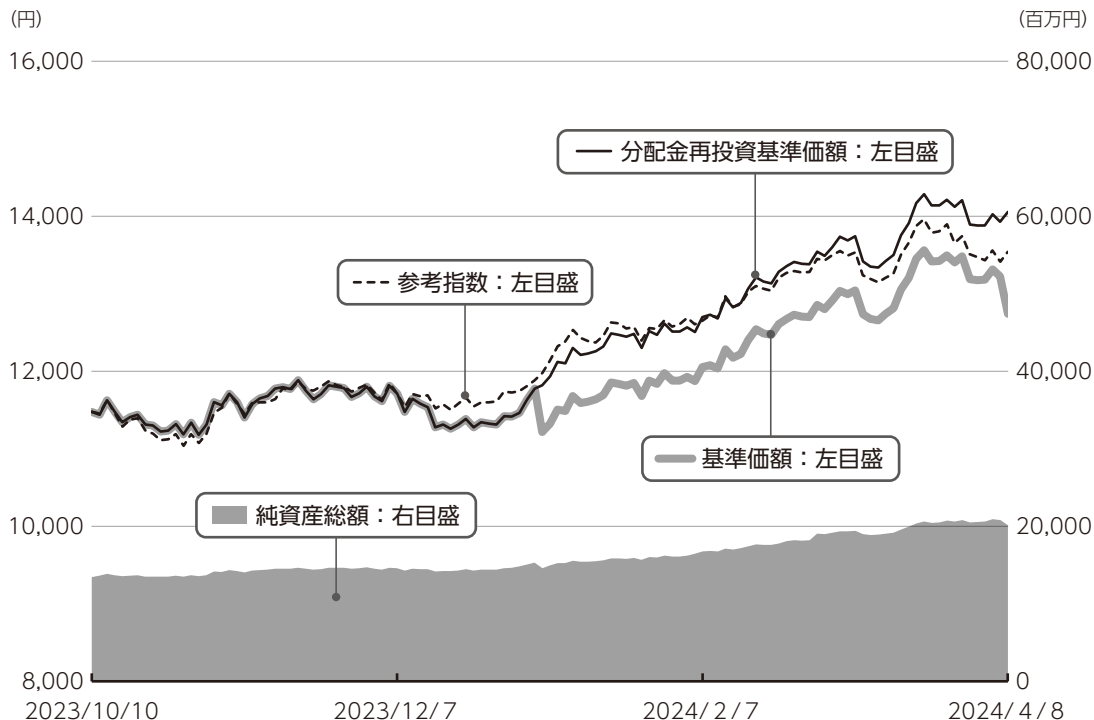
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第74期～第75期：2023年10月11日～2024年4月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第74期首	11,479円
第75期末	12,742円
既払分配金	1,200円
騰落率	22.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的に半導体需要の回復に向けた見方が強まったことなどにより、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2023年11月から12月にかけて外国為替市場で円高米ドル安が進行し、国内企業の業績悪化懸念につながったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・トヨタ自動車、三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ダイヘン、東京海上ホールディングス

下位5銘柄・・・武田薬品工業、ネットワンシステムズ、インフロニア・ホールディングス、ウイングアーク1st、東洋製罐グループホールディングス

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2023年10月11日～2024年4月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第74期～第75期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.544	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(29)	(0.245)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(29)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.041	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.041)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	70	0.587	

作成期中の平均基準価額は、12,012円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

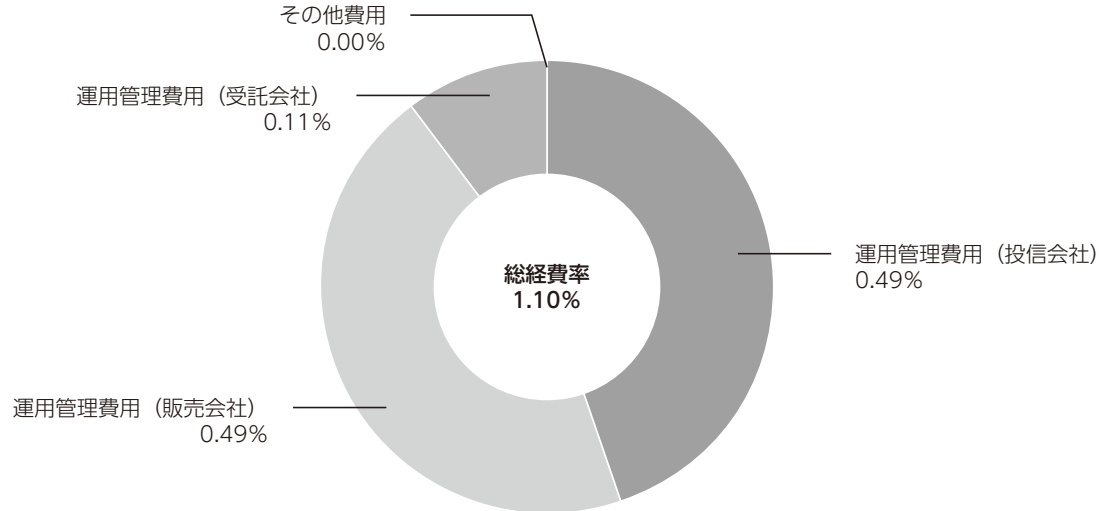
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

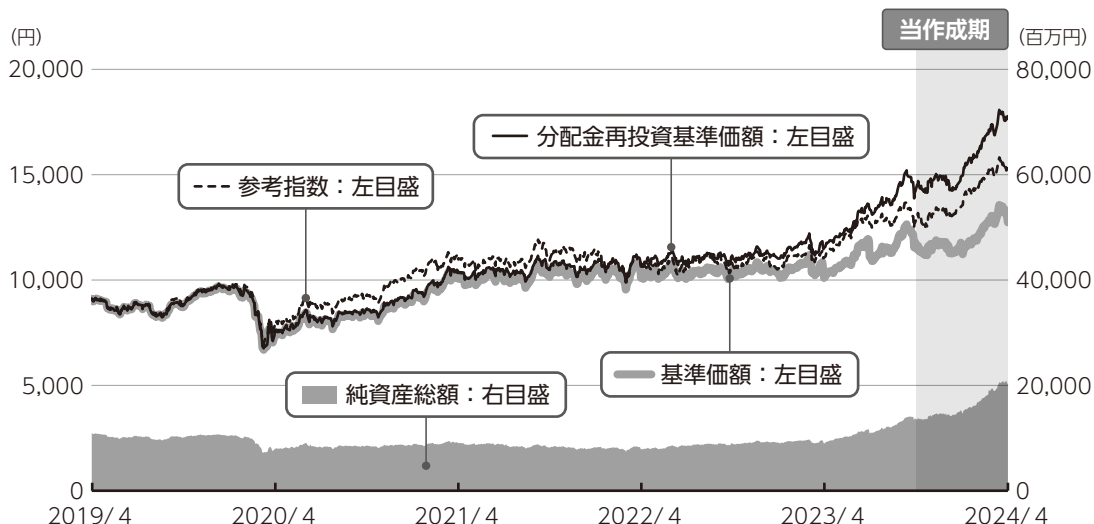
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2019年4月8日～2024年4月8日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2019年4月8日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2019/4/8 期初	2020/4/7 決算日	2021/4/7 決算日	2022/4/7 決算日	2023/4/7 決算日	2024/4/8 決算日
基準価額 (円)	9,114	7,422	10,165	10,100	10,100	12,742
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	115	340	735	2,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-17.4	38.7	2.7	7.4	54.3
参考指数騰落率 (%)	—	-13.4	40.2	-3.8	3.8	38.8
純資産総額 (百万円)	10,937	7,964	9,164	7,885	8,944	20,184

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第74期～第75期：2023年10月11日～2024年4月8日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年12月下旬にかけては、日銀が大規模な金融緩和策を継続する姿勢を示したことや世界的に半導体需要の回復に向けた見方が強まったことなどが投資家心理の改善につながった一方で、外国為替市場において円高米ドル安が進行し、国内企業の業績悪化が懸念

されたことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

2024年1月上旬から期間末にかけては、2023年10-12月期決算において国内企業の好調な業績が確認されたことや、外国為替市場で円安米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待につながったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等

を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、事業構造改革による資本効率向上や株主還元拡大が期待される住友重機械工業など2銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した大阪ソーダなど7銘柄を全売却しました。

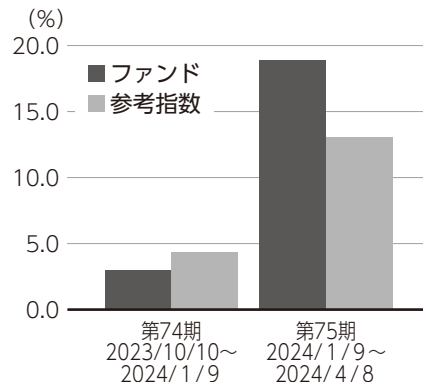
第74期～第75期：2023/10/11～2024/4/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第74期 2023年10月11日～2024年1月9日	第75期 2024年1月10日～2024年4月8日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (5.076%)	600 (4.497%)
当期の収益	336	600
当期の収益以外	263	—
翌期繰越分配対象額	2,154	3,422

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

日銀はマイナス金利の解除を決定しましたが、引き続き緩和的な金融環境は継続するとみており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢によ

り国内企業業績の拡大が期待できると考えています。運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・当ファンド（日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型））につきまして、下記の通り組入銘柄選定プロセスの変更を予定しておりますので、お知らせいたします。

変更予定日

2024年7月6日（目論見書定例改版日）

変更の理由・背景

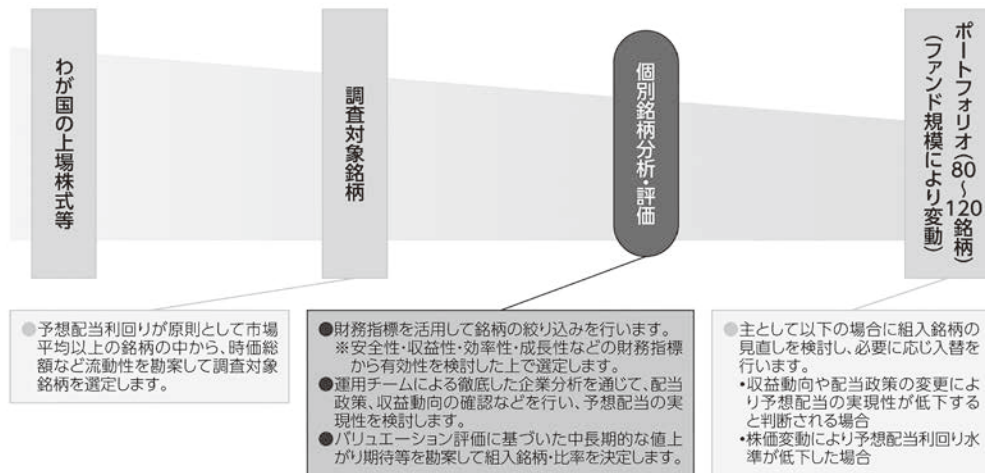
今般の運用プロセス変更は、中長期的な運用成果のさらなる改善と向上のために行うものです。現行の運用プロセスに財務指標を活用した銘柄の絞り込みを追加することで、財務余力の大きい企業の増配余地を捉える可能性が高まり、今後の運用パフォーマンス向上につながると考えています。なお、運用プロセス変更に伴い、当ファンドが追求する「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざすという基本方針が変わることはありません。運用プロセス変更により、これまで以上に高いパフォーマンス獲得をめざしてまいります。

変更内容

目論見書に記載の＜組入銘柄選定プロセスについて＞を下記の通り変更予定です。

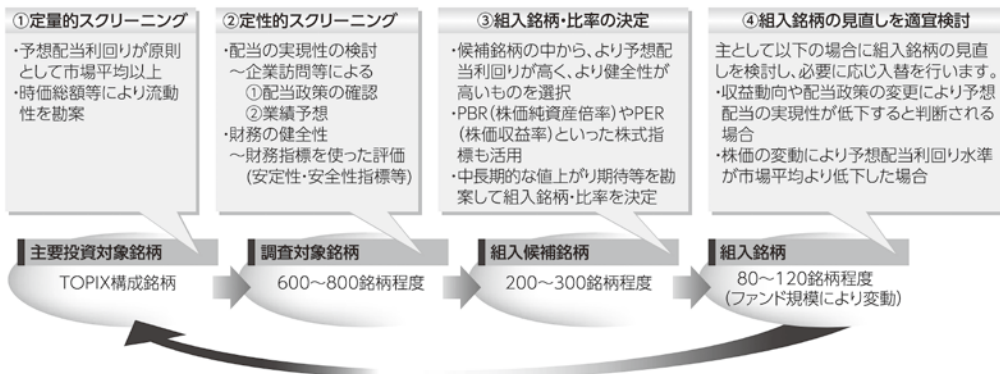
【変更後】

＜組入銘柄選定プロセスについて＞



【変更前】

＜組入銘柄選定プロセスについて＞



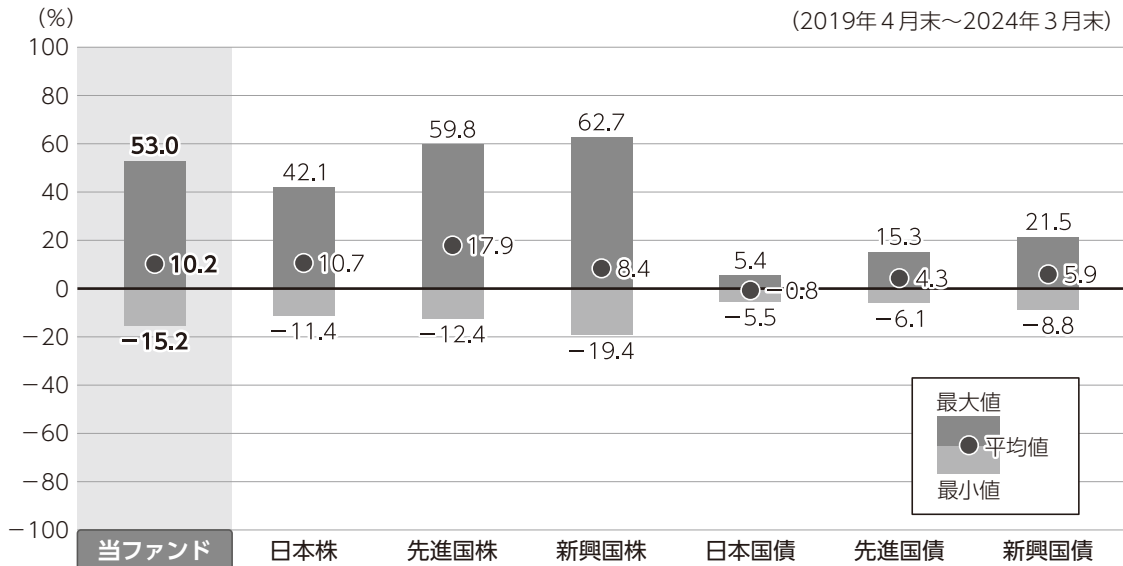
以上

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資することにより、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2019年4月から2024年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2024年4月8日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：80銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)	予想配当利回り(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	7.7	1.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	6.7	2.6
3	三菱商事	株式	日本	卸売業	5.8	2.0
4	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	3.5	2.5
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	3.5	2.8
6	りそなホールディングス	株式	日本	銀行業	2.8	2.3
7	任天堂	株式	日本	その他製品	2.5	2.4
8	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	2.5	4.4
9	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	2.4	4.5
10	ダイヘン	株式	日本	電気機器	2.4	1.8

※比率は純資産総額に対する割合です。

※REITを含めて表示しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※予想配当利回りは、基準日時点のデータをもとに三菱UFJアセットマネジメントが計算したものです。なお、予想配当金データが取得できない場合は、実績ベースの配当金（決算未到来の場合は会社公表値ベース）を用いて算出しています。

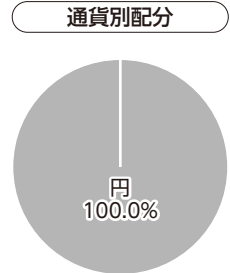
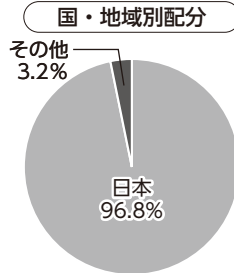
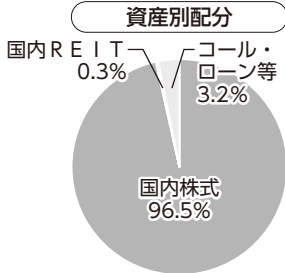
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目		第74期末 2024年1月9日	第75期末 2024年4月8日
純資産総額	(円)	14,633,736,460	20,184,093,883
受益権口数	(口)	13,041,257,864	15,840,036,227
1万口当たり基準価額	(円)	11,221	12,742

※当作成期間中（第74期～第75期）において追加設定元本は5,049,881,134円
同解約元本は 959,547,485円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。